

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,794	26,967	100,401
経常利益 (百万円)	601	1,495	4,750
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (百万円)	347	3,568	2,623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,113	1,776	3,795
純資産額 (百万円)	95,689	99,240	101,783
総資産額 (百万円)	132,787	144,126	141,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.99	51.25	37.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	67.6	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,882	2,236	3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,133	1,698	5,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	730	806	1,683
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	24,690	21,068	21,279

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第82期第1四半期連結累計期間および第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第83期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）のわが国経済は、輸出を中心とした企業業績に改善傾向が見られたほか個人消費も底堅く、緩やかな回復傾向となりました。海外については、米国経済は、個人消費が依然堅調に推移しており、緩やかな拡大基調が続きました。欧州経済は、地政学的リスクなどによる先行き不透明感はあるものの、景気は回復基調となりました。また、中国経済も、設備投資・インフラ投資の回復により、景況に変化が見られました。

このような状況において当社は、IoTやAIなど、新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業については、高い成長が続く自動車・産業機器向けに、高温度、長寿命、高リプルに対応した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを市場投入しました。

また、NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社の経営の新たな柱にすべく注力しました。来る蓄電新時代に向け、NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の一層の拡販に努めました。EV関連については頻発する自然災害への対応として、EV・FCV・PHVの大容量電池から電気を取り出し避難所の照明、通信、空調などへの活用を可能にするEVパワー・ステーション「パワー・ムーバー」を開発しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,967百万円と前年同期比13.3%の増収となりました。また利益につきましては、営業利益は1,072百万円と前年同期比158.7%の増益、経常利益は1,495百万円と前年同期比148.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失は、独占禁止法関連損失4,748百万円を特別損失に計上したことなどにより、3,568百万円(前第1四半期連結累計期間は347百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けや産業機器向けの売上が増加したことに加え、家電機器向けが回復したことなどにより18,979百万円と前年同期比17.3%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として機器用フィルムコンデンサおよび応用機器、装置品の売上が増加したことなどにより2,170百万円と前年同期比43.5%の増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムは販路拡大により売上が回復しましたが、事務機器向けスイッチング電源の売上が減少したことなどにより5,598百万円と前年同期比4.1%の減収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場においてインバータ機器向けなどの売上が回復したことなどにより前年同期比15.3%の増収となりました。国内市場につきましては、自動車関連機器向けや産業機器向けの売上が増加したことにより前年同期比10.4%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比1.0ポイント上昇し60.9%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資を中心に、850百万円の設備投資を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりです。

日 本

国内においては、自動車関連機器向けおよび応用機器、装置品などの売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は10,828百万円と前年同期比10.2%の増収となりました。営業利益は、操業度の改善やコストダウンなどにより141百万円(前年同期は201百万円の営業損失)となりました。

米 国

米国地域においては、自動車および情報通信向け需要が前年同期に比べ増加したことなどにより、売上高は1,824百万円と前年同期比14.4%の増収となりました。営業損失は、販売コストの削減などにより3百万円(前年同期は65百万円の営業損失)となりました。

アジア

アジア地域においては、インバータ機器向けの需要が回復したことなどにより、売上高は12,139百万円と前年同期比16.5%の増収となりました。営業利益は、売上高の増収効果やコストダウンなどにより885百万円と前年同期比63.1%の増益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車および産業機器向け需要が好調となったことなどにより、売上高は2,175百万円と前年同期比11.8%の増収となりました。営業利益は、販売コストの増加などにより46百万円と前年同期比34.3%の減益となりました。

・所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,828	1,595	10,423	1,946	23,794	-	23,794
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	6,257	0	2,165	-	8,422	8,422	-
計	16,086	1,595	12,588	1,946	32,217	8,422	23,794
営業利益又は営業損失 ()	201	65	543	70	346	68	414

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,828	1,824	12,139	2,175	26,967	-	26,967
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	7,913	-	3,232	-	11,146	11,146	-
計	18,742	1,824	15,371	2,175	38,114	11,146	26,967
営業利益又は営業損失 ()	141	3	885	46	1,069	2	1,072

・海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	1,597	10,705	1,948	14,251
連結売上高（百万円）				23,794
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	45.0	8.2	59.9

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	1,826	12,432	2,177	16,436
連結売上高（百万円）				26,967
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	46.1	8.1	60.9

・販売実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減比 （％）
電子機器用	16,179	68.0	18,979	70.4	2,800	17.3
電力・機器用及び応用機器	1,511	6.4	2,170	8.0	658	43.5
回路製品	5,838	24.5	5,598	20.8	240	4.1
その他	264	1.1	219	0.8	45	17.1
合計	23,794	100.0	26,967	100.0	3,173	13.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し21,068百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ353百万円増加し2,236百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が3,252百万円となりましたが、未払いの独占禁止法関連損失4,748百万円の計上前では1,496百万円の収入となったことに加え、売上債権の減少額が1,047百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ564百万円支出が増加し1,698百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が2,382百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が811百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券の取得による支出が3,331百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ75百万円支出が増加し806百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が766百万円となったことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切にし、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働（ ）」しています。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

考働：考えて働くという当社の造語。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は901百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	78,000,000	-	14,286	-	17,065

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

（平成29年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,360,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,582,600	695,826	-
単元未満株式	普通株式 56,500	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	695,826	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

（平成29年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	8,360,900	-	8,360,900	10.7
計	-	8,360,900	-	8,360,900	10.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,498	22,179
受取手形及び売掛金	30,325	29,286
有価証券	5,030	6,033
商品及び製品	7,227	6,925
仕掛品	4,838	5,116
原材料及び貯蔵品	5,733	6,315
その他	4,648	4,649
貸倒引当金	51	46
流動資産合計	80,250	80,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,155	12,904
機械装置及び運搬具(純額)	4,880	4,991
その他(純額)	7,260	7,378
有形固定資産合計	25,296	25,274
無形固定資産		
754	786	
投資その他の資産		
投資有価証券	32,741	35,534
その他	2,399	2,307
貸倒引当金	237	237
投資その他の資産合計	34,904	37,605
固定資産合計	60,955	63,666
資産合計	141,206	144,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,151	18,355
短期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	792	511
賞与引当金	999	444
その他	9,292	14,604
流動負債合計	31,035	35,716
固定負債		
その他の引当金	1,282	1,306
退職給付に係る負債	2,426	2,350
その他	4,677	5,512
固定負債合計	8,387	9,169
負債合計	39,423	44,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	69,636	65,301
自己株式	10,121	10,121
株主資本合計	90,870	86,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,492	10,470
為替換算調整勘定	650	392
その他の包括利益累計額合計	9,143	10,863
非支配株主持分	1,768	1,840
純資産合計	101,783	99,240
負債純資産合計	141,206	144,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,794	26,967
売上原価	19,820	22,021
売上総利益	3,973	4,946
販売費及び一般管理費	3,559	3,873
営業利益	414	1,072
営業外収益		
受取利息	45	51
受取配当金	176	205
持分法による投資利益	47	48
為替差益	-	100
その他	61	50
営業外収益合計	331	456
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	121	-
その他	17	27
営業外費用合計	145	33
経常利益	601	1,495
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	10	2
投資有価証券評価損	176	-
独占禁止法関連損失	-	4,748
特別損失合計	186	4,751
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	415	3,252
法人税、住民税及び事業税	122	219
法人税等調整額	93	37
法人税等合計	28	257
四半期純利益又は四半期純損失()	386	3,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	59
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	347	3,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	386	3,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	1,972
為替換算調整勘定	2,574	216
持分法適用会社に対する持分相当額	24	23
その他の包括利益合計	3,500	1,732
四半期包括利益	3,113	1,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,091	1,848
非支配株主に係る四半期包括利益	22	71

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	415	3,252
減価償却費	888	677
独占禁止法関連損失	-	4,748
売上債権の増減額(は増加)	1,499	1,047
たな卸資産の増減額(は増加)	748	513
仕入債務の増減額(は減少)	809	143
その他	765	356
小計	2,097	2,493
法人税等の支払額	429	508
その他	215	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882	2,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,710	1,981
有価証券の売却及び償還による収入	3,711	2,382
有形固定資産の取得による支出	932	811
投資有価証券の取得による支出	2,186	1,349
その他	15	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,133	1,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	696	766
自己株式の取得による支出	0	0
その他	33	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	730	806
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,185	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,166	210
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	21,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,690	21,068

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

・ 各国競争当局の調査について

当社グループは、コンデンサの販売に関して、欧州などの当局による調査を受けており、平成27年11月6日、当社および当社の欧州子会社は、欧州委員会から、欧州におけるアルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反嫌疑についてのStatement of Objections (異議告知書) を受領しています。当社グループとしましては、引き続きこれらの調査に協力してまいります。

さらに、本件に関連して、米国およびカナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対してクラスアクションが提起されており、引き続き適切にこれに対応します。

これらの手続は現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績などにも影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国における司法取引につきましては、米国の裁判所による承認を受けて確定されることとなります。

(四半期連結損益計算書関係)

独占禁止法関連損失

当社は、平成29年7月11日(米国時間)、米国司法省との間で、電解コンデンサの販売に関して当社が米国競争法に違反したとの嫌疑について、罰金42百万米ドル(4,748百万円)の支払い等を内容とする司法取引に合意しました。当該罰金を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	24,690百万円	22,179百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,110
現金及び現金同等物	24,690	21,068

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	696	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円99銭	51円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	347	3,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	347	3,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,639	69,639

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 雅芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤 英哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（各国競争当局の調査について）に記載されているとおり、会社グループはコンデンサの販売に関して、欧州などの当局による調査を受けており、欧州競争法違反嫌疑についての異議告知書を受領しているほか、米国及びカナダにおいて、会社グループに対してクラスアクションが提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。